



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区堀本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2025



「社会保障制度の現状と未来」

東京代協中央支部 令和6年度中央支部セミナーを開催



井上泰弘支部長

冒頭で挨拶した井上支部長は「日本で30年間、賃金がまったく上がっておらずむしろ下がっているのは社会保障制度に問題があるという指摘もある。社会保障制度の中心が医療制度であり、医療制度は私たちが取り扱っている生命保険と非常に近い重要な分野であるので、今回は医療制度やその政治的背景に詳しい現役の内科医である今村先生に講演していただき、こゝにしたい」と述べ、講演につなげた。



今村充氏

社会保障制度のなかの医療制度の現状を概説するにあたって今村氏は、令和5年度版高齢社会白書の統計データをもとに、まず日本の高齢化の状況を説明。日本の総人口に占める65歳以上人口

の割合を示した高齢化率は現状29%で、世界でも高い比率となっており、さらに20年後の日本の高齢化率は40%近くに増加すると予測されているとしたうえで、「高齢化率が増加することで医療費や介護費が増加し、労働力が不足するといった問題が生じる」との考えを示した。

高齢化率上昇に伴う医療費の増加の問題については、厚生労働省の年齢階級別国民医療費の統計を引用して説明。統計によると令和3年度の一人あたりの国民医療費は65歳未満が19・8万円なのに対して65歳以上は75・4万円となっており、65歳以上の数が増えるほど一人あたりの国民医療費

医学博士の今村充氏が講演 医療制度の改革の必要性を強調

東京代協中央支部(井上泰弘支部長)は昨年12月10日、令和6年度中央支部セミナーを都内で開き、医学博士の今村充氏が「社会保障制度の現状と未来」国民を豊かにする医療制度のあるべき姿」をテーマに講演、現在の医療制度問題点をあげ、社会保障制度における医療制度の改革の必要性を強調した。

「歳出における社会保障費が大幅に増加することになる」との問題点をあげた。

このように高まる医療費について、その費用の負担が現役世代に偏っていることが問題だと今村氏は指摘。75歳以上が加入する医療制度である後期高齢者医療制度では現状での支出が約17兆円だが、この内訳は1割が保険料で5割が国や自治体からの公費、そして残りの4割が現役世代の社会保険料から支出している支援金となっている。こうした状況について「日本の年間の防衛費に匹敵するくらいの現役世代の社会保険料が高齢者の医療費に費やされている」と問題視した。

こうした医療制度の問題点を指摘した今村氏だが「なかでも医療制度見直しの本丸は高額療養費制度の改革だ」と強調。高額療養費制度は、家計に対する医療費の自己負担が過剰なものにならないようにするため、月ごとの自己負担限度額を超える部分については事後的に保険者から償還払いされるものだが、この制度が「高齢者にとって相対する制度になっている」と指摘する。

高額療養費の自己負担限度額は年齢や収入により異なるが、70歳以上の高齢者については現役世代並みの収入がある一部を除き、上限額が4万4000円〜5万7000円に抑えられており、これが漫然とした治療の継続や入院期間の長期化につながっているとした。

また、この制度が入院本来の趣旨を逸脱して長期入院を続ける「社会的入院」を引き起こす要因にもなっていると、老人ホームや介護施設に入るよりも社会的入院したほうが自己負担が少なく済む状況をつくりだしていることも問題とした。

医療制度のこうした問題点をあげた今村氏は、社会保障制度における医療制度の改革の必要性を強調。過剰な医療需要を是正するために、高齢者や非課税世帯への手厚い優遇を見直すとともに現役世代の負担を減らす必要があることや、費用対効果の乏しい治療や終末期医療、社会的入院といった過剰で無駄な医療を削減する必要があると提言した。